

# 河合塾 教育研究フォーラム

近年、日本を取り巻く環境は劇的に変化し、社会を生き抜く力や、未来への飛躍を実現する人材の養成が教育にも求められています。河合塾が取り組むこれら教育に関わる様々な研究とその分析を「河合塾 教育研究フォーラム」を通じてご報告いたします。

## PART1

### 高2生の進路観「学校と社会をつなぐ調査」第1回調査分析から ～高校時代の学びや意識の大学、社会人生活に与える影響～



京都大学と河合塾により、約45,000人の高校2年生のデータを調査・分析しました。高校2年生の日々の過ごし方と進路意識・キャリア意識やジェネリックスキルとの相関、学習と部活動の両立についてご報告します。

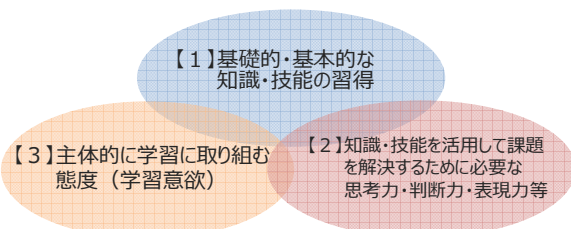
#### 学校と社会をつなぐ調査とは

京都大学と河合塾により、2013年度から10年間にわたって高校2年生の成長を追跡している調査です。新しい時代における学校教育（高校・大学・短大・専門学校等ならびにその接続）の役割（学校と仕事・社会との接続）を明らかにするために、高校時代の学び方や対人関係、日々の過ごし方、キャリア意識が将来の学生生活や社会人生活にどのように影響を及ぼしているのか、その検証を行うものです。かつて例のない調査で、私たちは、日本における高校と大学の接続やキャリア教育の視点から分析し、日本の教育の質的向上に役立てたいと考えています。

## PART2

### 高等学校におけるアクティブラーニング型授業の実践 ～高等学校による事例報告・事例共有ディスカッションによる課題解決～

新学習指導要領で強調される**学力の重要な3要素**



これらの能力を育むために、**全教科において「言語活動の充実」**が求められており、一方的に授業を聞いて理解するだけではなく、生徒による議論や教え合い、発表などを織り込んだ、**アクティブラーニング型の授業が注目されています。**

時間的な制約がある中で、教えるべき知識とバランスを図りながら、**どのようにアクティブラーニングの要素を取り入れるかが大きな課題です。**

アクティブラーニング型授業・活動を実践している高等学校に、導入の経緯、取り組み概要、導入期の課題と対応、成果、今後の計画などについて、事例報告をしていただきます。

#### 事例報告校



#### 岩手県立盛岡第三高等学校

1963年設立の、県内でも有数の進学校。2011年にはスーパーサイエンスハイスクールに指定。「SSH事業」、「総合的な学習（SD総合）」、「参加型授業」の3つの柱を設定し、それらを一体的に進めていくことで、生徒の主体的な学習の実現と、社会に貢献する人材の育成を学校全体の課題として取り上げ、学校改革を推進している。「SD総合」：1年次では協働型問題解決、2年次はディベートを実施。これらの活動から、多面的、批判的に分析する力、傾聴する力、考えを体系化し、提言を発信、文章化する力などの育成を行っている。「参加型授業」：「生徒に時間を返す」をスローガンに、2007年度から行われた、詰め込み、教え込み中心の学習ではなく、生徒全員が主体的・能動的に取り組むような双方向・多方向的に展開する授業。盛岡三高の教師集団が意識を統一して取り組んでいる。



事例報告を踏まえて、共有ディスカッションを行います。各学校、授業においてアクティブラーニングを取り入れる場合に想定される課題や、実際に経験した課題を出しあい、グループでその解決策をまとめていただきます。

科目に関わらず、共通する授業の課題について、各校での取り組み、経験・知見を共有することができます。

#### ◆お申し込み・お問い合わせは

北海道営業	TEL (011) 708-8584	FAX (011) 737-6610	(担当地区：北海道)
東北営業	TEL (022) 215-7581	FAX (022) 215-7582	(担当地区：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)
関東営業	TEL (048) 647-9581	FAX (048) 647-9476	(担当地区：茨城・栃木・群馬・埼玉・新潟・長野)
首都圏営業	TEL (03) 6811-5532	FAX (03) 5958-1249	(担当地区：千葉・東京・神奈川・山梨)
中部営業	TEL (052) 735-1511	FAX (052) 735-1783	(担当地区：富山・石川・岐阜・静岡・愛知・三重)
近畿営業	TEL (06) 6372-5731	FAX (06) 6375-4717	(担当地区：福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・岡山・徳島・香川・高知)
中四国営業	TEL (082) 264-4581	FAX (082) 261-3592	(担当地区：島根・広島・山口・愛媛)
九州営業	TEL (092) 714-5711	FAX (092) 715-7456	(担当地区：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)